

カテゴリー	質問内容	回答
1	参加要件について 本プロポーザルにおいて、複数社による共同事業体(JV)あるいはコンソーシアム形式での参加は認められますか。認められる場合、代表構成員等の要件等はありませんか。	共同企業体(JV)、コンソーシアム形式の参加も認めています。 代表構成員等の要件等はありません。ただし、子となる会社、協力会社様の参加資格を確認する書類をご提出願います。
2	参加要件について 同一グループ内の複数社(親会社と子会社、または関連会社等)が本事業に参画する場合、JV形式ではなく、1社を受託者(元請)、他グループ会社を再委託先(協力会社)とする体制での提案は可能でしょうか。	提案時に、どの部分を再委託(協力会社)とするか明示していただければ可能です。
3	参加要件について 仕様書において「業務の一部について、事前に市の許可を受けた場合に限り、第三者に再委託することができる」とありますが、グループ会社等へ再委託を行う場合、委託料全体に対する再委託費用の比率(パーセンテージ)に上限等の制限は設けられていますか。	原則、50%を超える再委託は想定していません。
4	提出書類について 身分証明書とは代表取締役の身分証明書ですか。	身分証明書は、個人事業主として活動しており、店名・屋号(=商号)を使っていない場合のみ提出が必要です。株式会社・合同会社・一般社団法人などの“法人”については提出不要です。
5	提出書類について 代表が2名いる場合、どちらか1名の身分証明書で良いですか。	身分証明書は、個人事業主として活動しており、店名・屋号(=商号)を使っていない場合のみ提出が必要です。株式会社・合同会社・一般社団法人などの“法人”については提出不要です。
6	提出書類について 財務諸表は何期分必要ですか。	直前決算のものを1期分ご提出ください。
7	提出書類について 類似業務実績書について、契約書の鑑の写しは実際にクライアントと締結した内容ですか。守秘義務にもあたるため、雛形でも良いですか。	当該実績が類似していることが確認できれば資料の形式は問いません。
8	提出書類について 類似業務実績書について業務の完了が確認できる資料とは検収書など業務完了を合意することを目的として作成された書面を指しますか。必須提出ですか。	当該実績が類似していることが確認できれば資料の形式は問いません。
9	提出書類について 提出書類として「業務の完了が確認できる資料」及び「当該実績が類似していることが確認できる資料」とありますが、具体的にどのような書類の提出を想定されていますか。なお、こちらの提出については上限5件のうち1件分のみでよろしいですか。	上限5件内でご提出ください。
10	提出書類について 「法人事業税の納税証明書」、「納税証明書その1(法人税)」、「納税証明書その1(消費税及び地方消費税)」の提出書類3点について、証明する年度は直近の事業年度でよろしいですか。	直近の事業年度のものを提出ください。
11	提出方法について 提出方法として「事前に連絡の上、秘書広報課窓口を持参すること」と記載されておりますが、書留郵便や宅配便等、配達記録の残る方法での郵送提出は認められますか。	書類の確認も行っていることから、全てにおいて対面での提出を想定しています。

カテゴリー	質問内容	回答
12	仕様書について 「個人情報の取扱いに関する特約条項」が仕様書に付属となっていますが、付属が見当たらなかったため、どこに掲載されているかご教示ください。	「個人情報の取扱いに関する特約条項」については、事業者決定後、契約書に付随するものですが、下記のリンクからもご確認いただけます。 https://www.city.fuchu.tokyo.jp/jigyosha/keyaku/keyakujoko-kisoku/keyakujoko.files/41joukou_uriharai_20230401.pdf
13	提案内容について 市民の声を拾い上げるために府中市が導入している市民調査プラットフォームサービス等の既存の枠組み(定期的に行なっている市民ヒアリング機会)はありますか。ある場合、それを利用することは可能ですか。可能な場合、受託者が負担する利用料をご教示ください。	市民調査プラットフォームサービス等の枠組みはございません。
14	提案内容について シティプロモーション方針が指す具体的な詳細イメージが知りたいです。	シティプロモーション方針は、ブランド戦略およびマーケティング戦略を策定の上、本市におけるシティプロモーションの目的や方向性、指標及び効果測定方法等の基本的枠組みを示すものを想定しています。その方針を基に、企画やデザイン等を含む具体的なプロモーション施策の立案につなげることを想定しています。
15	提案内容について 本事業の目的として「定住意向の向上」および「交流人口・関係人口の増加」が示されていますが、観光振興やインバウンド施策は本事業の対象に含まれるのでしょうか。	観光振興やインバウンド施策は本事業の対象に含みません。
16	提案内容について 市がこれまでに実施してきたシティプロモーション関連の取り組みと、その成果について教えてください。また、現時点で市が推進しているプロモーション施策があれば、併せてご教示いただけますか。	令和6年度に「府中市プロモーション動画」を4編制作し、YouTubeとInstagramにおいて広告出稿しました。YouTubeにおいては、4編合計で約36万回、Instagramで約38万回再生されました。シティプロモーション推進事業については来年度からの新規事業となるため、現時点での施策はありません。
17	提案内容について 「うち有資格者数」及び「その他従業員数(本業務に生かせる技術を持つ者)」とありますが、具体的にどのような資格や技術、専門性を想定されていますか。	具体的な想定はしておりませんので、本業務において生かせる技術や知識をお持ちの方がいらっしゃればご提案に含めてください。
18	提案内容について 仕様書4.(5)「組織内合意形成のための伴走支援及びコンサルティング」について組織内合意形成において、現時点で貴市が想定されている「検討組織(ワーキンググループ等)」の構成人数、および開催頻度(回数)の目安はありますか。	目安はありません。
19	提案内容について 本事業の目的として、仕様書等から「①定住先としての認知・評価向上(定住促進)」「②交流人口・関係人口の創出(観光・関係性向上)」といった多角的な成果が想定されます。本年度の事業において、貴市が特に優先して達成したい成果、または成果の優先順位(KGI/KPIの重点)があればご教示ください。	本事業の目的やKPI設定、効果測定方法は本事業内で設計するため、その設計方法をご提案ください。また、観光振興やインバウンド施策は本事業の対象に含みません。
20	提案内容について 本事業において、市として特に意識されているターゲット属性(例:都心等に住む子育て現役世代、特定の関心を持つ関係人口予備軍、デジタルネイティブな若年層等)はありますか。貴市の現状課題に基づき、最もアプローチを強化したい層について、現時点での想定があればご教示ください。	ターゲットは本事業内で明確化する想定です。
21	評価について 募集要項4(2)二次審査(プレゼンテーション) 選定委員会の各委員の情報等が公開可能でしたらご教示ください。	選定委員の情報は公開しておりません。

	カテゴリー	質問内容	回答
22	評価について	本業務における各種調査業務(現状分析・市民意識調査等)の実施にあたり、貴市では「調査手法の専門性や内容の充実度(分析の深さ)」と「実施コストの効率性」のどちらをより重視される方針ですか。評価の主眼について確認させてください。	評価に関する詳細については、お答えできません。
23	委託料について	決定した予算案が委託料上限額を大幅に下回った場合、辞退することは可能ですか。	辞退の可否につきましては、両者協議の上判断いたします。
24	支払いについて	完了後の一括払いとなっておりますが、例えば、総計1500万円のお見積もりを出した場合、2027年の3月に1500万一括払いですか。それとも委託内容の(1)~(5)のそれぞれのフェーズが完了したタイミングですか。	お支払いのタイミングや回数については、業者決定後、協議の上決定いたします。
25	支払いについて	「委託期間:令和8年4月15日(水)から令和9年3月31日(水)まで」とありますが、プロジェクト完了後3/31にご請求させていただいた場合のお支払いタイミング(支払サイト)を知りたいです。	請求日(請求書の受領日)から2週間後のお支払いとなります。
26	その他	納品および契約完了後、個人情報保護・情報セキュリティを遵守する前提で、抵触しない範疇の情報を元に自社サイト内に支援実績事例として掲載することは可能ですか。	事前に市側で内容を確認させていただいた上で、掲載することは可能です。